

株式会社カワタ 2018年3月期決算説明会資料 2018年6月6日

(証券コード 6292 東証第1部)



目次

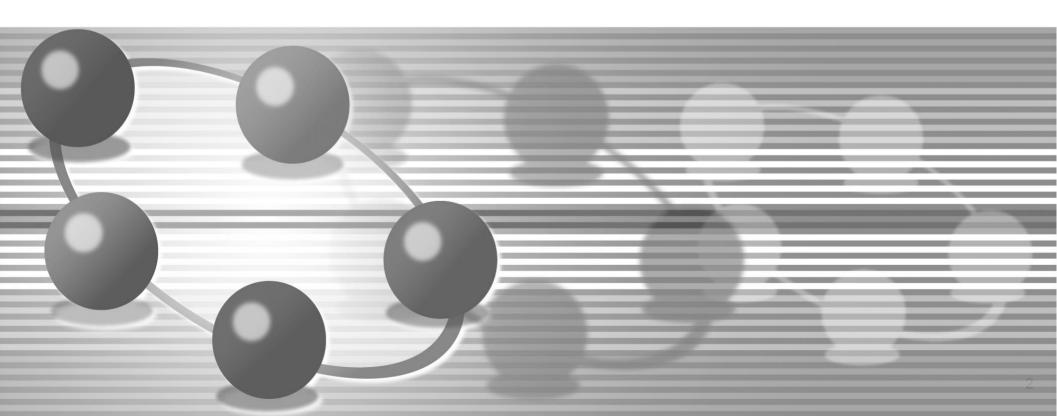
- I. 会社概要
- Ⅱ. 決算実績・業績予想
- Ⅲ. 経営戦略

Appendix. I

Appendix. II



I. 会社概要

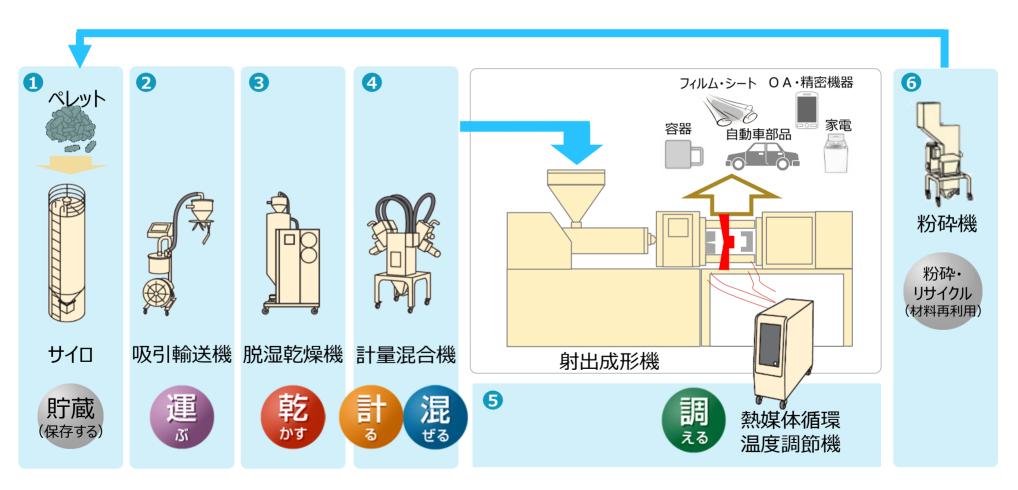


1. 会社概要

会社名	株式会社カワタ	Kawata MFG. C	Co.,Ltd.								
本社	大阪市西区阿波座17	大阪市西区阿波座1丁目15番15号(第一協業ビル)									
創業	1935年9月10日	1935年9月10日									
設立	1951年7月13日										
事業内容		プラスチック成形機周辺装置等のプラスチック製造機器の製造、販売及びこれに関連するシステム エンジニアリングその他のサービス									
代表者	白井 英徳										
売上高	20,336百万円	(2018年3月期、連結)									
経常利益	1,029百万円	(")									
(親会社)当期純利益	909百万円	(")									
資本金	977百万円	(2018年3月末現在)									
従業員数	808名	(2018年3月期、連結)									
子会社数		(国内4社、海外12社) (2018年3月末現在)	三田(さんだ)工場(兵庫県)								

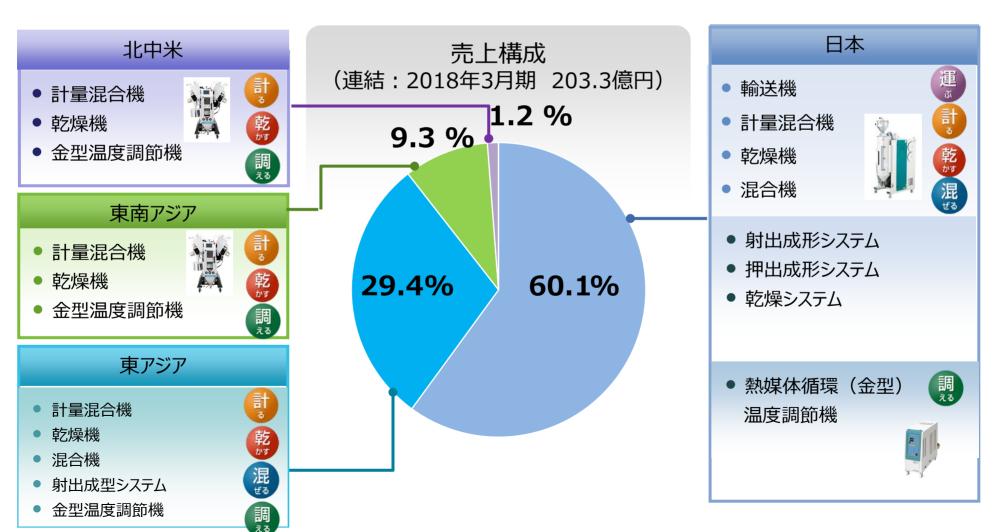
2. 事業内容: プラスチックを主とする製品製造工程の概要

- 事業内容:プラスチック成形機周辺装置等のプラスチック製造機器の製造、販売及びこれに関連するシステムエンジニアリングその他のサービス
- 5つのコア技術(運ぶ・乾かす・計る・混ぜる・調える)をもとにプラスチック製品製造における成形加工工程(主に原料供給工程)をシステムにて提供



3. 売上構成

- 日本国内では自動車、フィルム・シート関連業界を中心とした需要の増加により、計量混合機、乾燥機、押出成形システム、熱媒体循環温度調節機が好調
- 東アジアでは中国における自動車、電子部品関連業界の設備投資の増加により、乾燥機、混合機、金型温度調節機が好調
- 東南アジアでは自動車関連業界を中心として緩やかではあるが回復基調にあり、乾燥機、金型温度調節機が好調
- 北中米では自動車関連業界を中心に需要の増加が期待でき、乾燥機、金型温度調節機が好調に推移すると予想



4. 生産・販売・サービス体制

● 世界4極体制によりグローバル最適な販売・供給・サービス体制を整備

中国

- ●日系企業~□-カル企業向け製品を
- ■電池業界向け製品の開発・販売

開発、販売シェア拡大

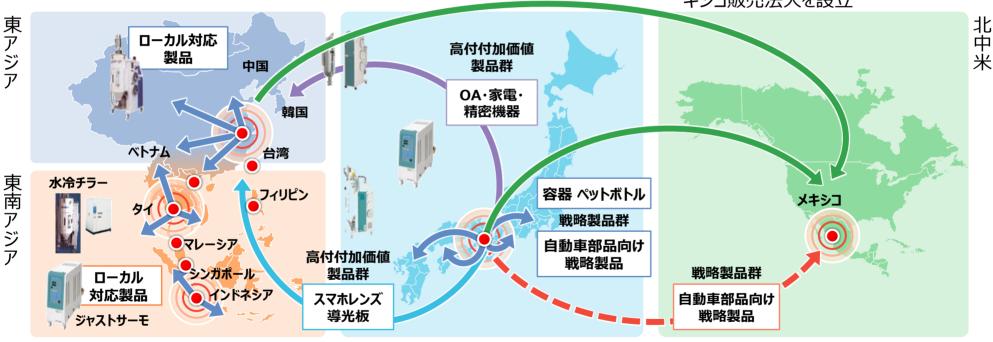
日本

- 自動車部品業界向け戦略製品を投入
- ●容器・ペットボトル業界シェアアップ

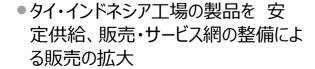
北中米



- 自動車部品業界向け戦略製品を投入
- ●自動車部品製造増加に対応し、メ キシコ販売法人を設立



東南アジア

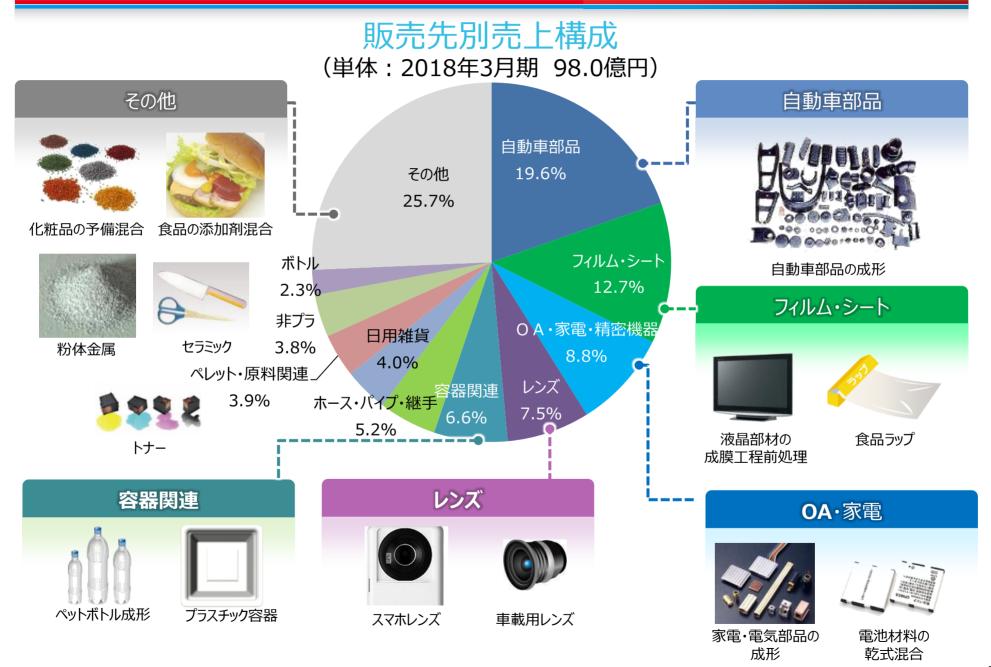


台湾/韓国

●日本から台湾・韓国へスマホレンズ・ 導光板、OA・家電・精密機器向け

高付加価値製品の販売を拡大

5. 主な販売業界(単体)



6. 会社沿革

1935

川田正煥、川田工作所を開設

創業期 グローバル化 発展期~高度経済成長期 中核事業の模索 プラスチック周辺機器No1企業としての地位確立 「世界のカワタ」への飛躍 2016 1962 製造 1995 メキシコ合 1995年マレーシア 衆国ケレタ 国カワタエンジMFG. 口州に販売 🌉 SDN. BHD. CT. 1951 子会社 カワタ海外初の工場 設立 国産初の押出成形 完成 機を開発、同時に押 混合機スーパーミキサー1号機 2013 出関連装置を開発 東証2部上場 1991 日本証券業 協会店頭登録 輸送機オートローダー1号機 2018 1989 東証1部指定 2012 1998 株式会社 レ 中国上海工場完成 イケンの全株 式を取得、子 1985 2005 会社化、水 静岡県藤枝市「エム・エ 処理技術を 株式会社カワタに ルエンジニアリング(株) | の 社名変更 強化 1951 全株式を取得、子会社 化、製品群を追加 法人組織に改組「株式 1968 1975 会社川田製作所し 1987 2015 大阪市西区(現住 兵庫県三田市に三田 丁場を設置 所) に本社を移転 米国「コネア・カワ (輸送機、着色混合機 タセールス&サー 中国上海新工場 を製造) ビスカンパニー」設 を建設、旧工場よ 立、米国での販 り集約移転、生産

売・サービス活動

を開始

能力を増強

7. カワタグループ概要

● 国内外に16社の子会社





金型温度調節機器、水関連機器



株式会社レイケン



株式会社サーモテック

水関連機器

株式会社カンゲン

プラスチック製品製造機器の製造、販売・サービス

エム・エルエンジニアリング株式会社



プラスチック製品製造機器



川田機械製造(上海) 有限公司

川田機械香港有限公司

金型温度調節機器、水関連機器

冷研(上海)貿易有限公司



プラスチック製品製造機器

川田國際股份有限公司 (台湾)



カワタパシフィックPTE. LTD. (シンガポール) プラスチック製品製造機器の販売及びサービス業務



カワタタイランドCO., LTD.
プラスチック製品製造機器の販売及びサービス業務

レイケンタイランドCO., LTD. 水関連機器の製造及び販売



カワタマーケティングSDN.BHD. (マレーシア) プラスチック製品製造機器の販売及びサービス業務



PT.カワタインドネシア

プラスチック製品製造機器の製造及び販売 PT.カワタマーケティングインドネシア プラスチック製品製造機器の販売及びサービス業務



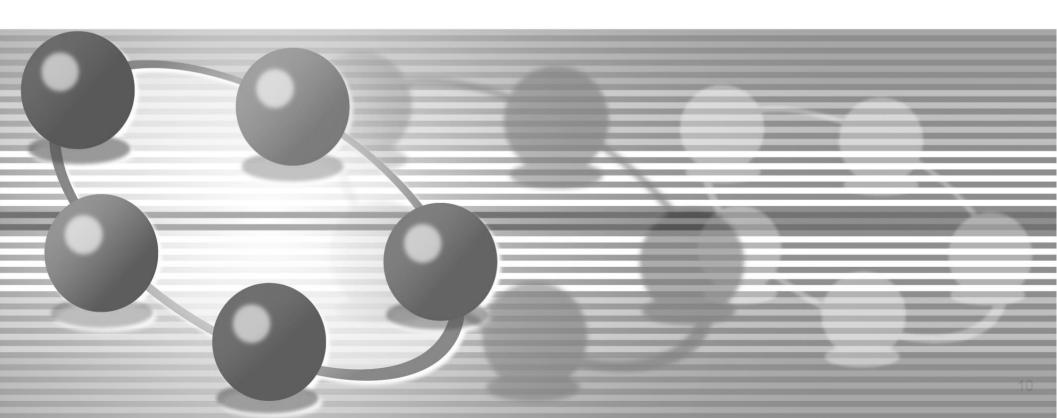
カワタU.S.A. INC.



カワタマシナリーメキシコ S.A. DE C.V.



Ⅱ. 決算実績·業績予想



1. 決算概要総括

①売上・利益の概要

市場環境

国内

生産や設備投資は緩やかに回復。企業収益や業況判断 も改善が継続。足元の機械受注統計も製造業は増加傾 向

海外

- 先進国は緩やかな回復傾向ながらも、米国の自国第一主義 や英国の E U離脱問題等による下振れ懸念あり。
- 新興国の経済成長は、従来の拡大テンポが緩やかに。また、 紛争やテロ等の地政学的リスクが継続

売上面

連結売上高 20,336百万円 (前年比+22.1%) 国内

国内のプラスチック関連の製造業の設備投資が回復基調。海外向けの電子部品関連の輸出案件も好調

海外

- 中国において自動車関連、電子部品関連の設備投資意欲が回復。台湾の電子部品関連も回復傾向。
- フィリピン、ベトナムは好調を維持、インドネシア、タイは、総じて緩やかな回復傾向

利益面(費用面)

• 売上高増加に伴う売上総利益の増加等により、営業利益、経常利益、(親会社) 当期純利益ともに増益を達成

営業利益 1,124百万円 (前年比+117.1 %)

- 売上総利益率は横ばい(29.4→29.7%)ながら、売上高の増加に伴い売上総利益が前年同期比 1,150百万円増加
- 売上高増加に伴う運賃・梱包費の増加および国内、海外における人件費の増加(賃金改定、賞与の 増加)等により、販売費および一般管理費は前年同期比543百万円増加

(親会社) 当期純利益 909百万円 (前年比+330.4 %)

- 営業外損益全体△95百万円(前年同期△72百万円)、特別損益全体△0百万円(前年同期 △38百万円)
- 法人税等合計113百万円(うち、繰延税金資産の回収見込額増加に伴う単年度の特殊要因 △230百万円)

1. 決算概要総括

②経営成績、その他に関する分析等

経営成績、その他に関する分析等

地域別状況

日本: 自動車関連、電子部品関連に加えて、食品容器、物流関連、建築土木関連等、さまざまな分野で投資案件増加

● 中国: 電気自動車(EV)向けの電池や、スマホや車載用のカメラレンズ等の光学系部品関連投資が活況

→ 日本セグメント、東アジアセグメントでは、上記の傾向はしばらく継続するものと判断

東南アジア:フィリピン、ベトナムでは日系企業の投資案件が好調。インドネシア、タイも、自動車販売をはじめ総じて景気は回復傾向。

北中米: 米国の保護主義の懸念はあるが、メキシコにおける自動車を中心とした日系企業の投資意欲は堅調

→ 東南アジアセグメント、北中米セグメントでは、今後の業績拡大、利益改善に期待が持てる状況と判断

利益の状況

足元では、鋼材等の素材価格や運賃の上昇、海外における人件費の増加等の懸念はあるが、受注増に伴う生産や販売量の増加と販売価格への転嫁等により吸収を図る

キャッシュフローの状況

- 当年度においては、受注高、売上高の大幅増に伴い、経常運転資金(売上債権+棚卸資産−仕入債務)も増加し、営業キャッシュフローは△898百万円
- 作業の効率化や外注先の能力アップによって対応しているが、案件の大型化や当社機器以外(成形機等)の納期遅れ、納入先における建物やユーティリティの建設・設置遅れにより、受注から売上げまでの期間がやや長くなるケースも発生
- 当年度は、経常運転資金の増加に対して、当年度は有利子負債の増加(主に短期借入金)により対応、今後は、棚卸資産の削減、売 掛金の早期回収等により、営業キャッシュフローの改善を図る

株主還元/投資方針

当社は、安定的な配当維持に加えて業績に連動した株主の皆様への配当(利益還元)を図るとともに、現時点では具体的な予定は無いが、 新規事業投資や海外展開、大型の設備投資やM&A等の戦略投資には、今後も積極的な投資を実施していく予定

①損益計算書(P/L) (連結)

			コメント				
	2017年3月期			2	018年3月	期	
	金額	構成比	前期比 増減率	金額	構成比	前期比 増減率	
売上高	16,654	100.0	▲ 5.0	20,336	100.0	22.1	中国における自動車関連、電子部品関連の設備投資の増加タイ、インドネシアでの景気回復
売上総利益	4,888	29.4	▲10.1	6,038	29.7	23.5	売上高増加に伴う売上総利益の増加、 製造固定費単価の減少による利益率改善
販売費及び 一般管理費	4,370	26.2	▲ 7.0	4,914	24.2	12.4	売上高増加に伴う変動費(運賃・梱包費等)の増加人件費(賃金改定、賞与)の増加
営業利益	518	3.1	▲29.9	1,124	5.5	117.1	
経常利益	445	2.7	▲ 37.0	1,029	5.1	131.1	■ 為替差損益(▲は差損) 6→▲34
(親会社) 当期純利益	211	1.3	▲ 73.2	909	4.5	330.4	2017/3期:東南アジアセグメントにおける 減損損失36繰延税金資産計上(うち回収見込額増加 に伴う単年度の特殊要因230)
減価償却費	283	_	31.3	302	_	6.6	
設備投資額	471	_	▲ 55.3	267	_	▲ 43.2	2017/3期:中国生産子会社における工場 設関連投資1692018/3期:インドネシア生産子会社にお ける生産設備増強125

②セグメント別売上高・営業利益 (連結)

(単位:百万円、%)

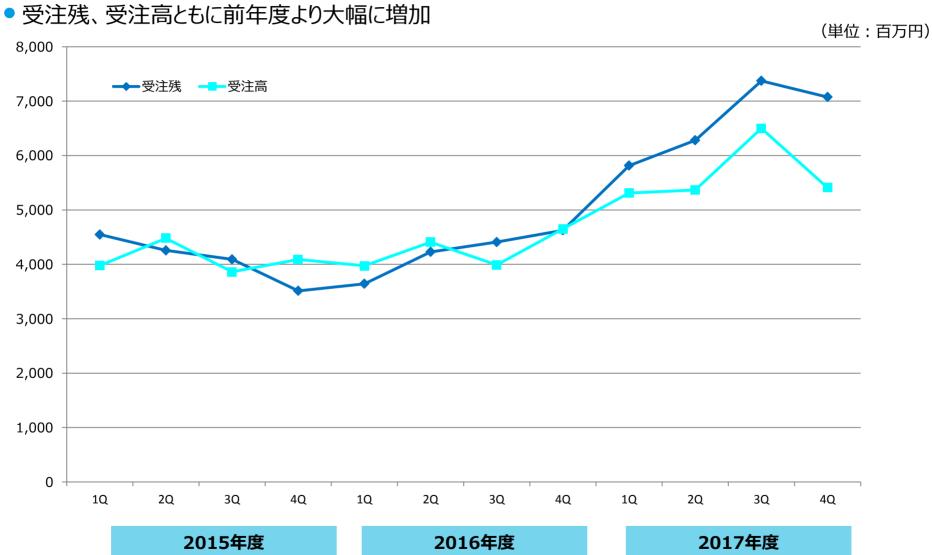
(売上高)			実	コメント			
	20	017年3月	期	2018年3月期			
	金額	構成比	前期比 増減率	金額	構成比	前期比 増減率	
日本	11,472	64.0	0.2	13,145	60.1	14.6	海外向けの電子部品関連の輸出案件増加国内製造業の設備投資も回復基調
東アジア	4,212	23.5	▲23.6	6,441	29.4	52.9	中国における自動車関連、電子部品関連の設備投資の増加台湾の電子部品関連も回復基調
東南アジア	1,831	10.2	▲ 7.4	2,044	9.3	11.6	ASEANの自動車産業の主力のタイ、インドネシアの需要が緩やかな回復基調
北中米	421	2.3	25.7	266	1.2	▲ 36.8	メキシコ新会社の本格稼働遅れ(2018/3期 後半より稼働)
(母类到光)							
(営業利益)			実	績			コメント
(営業利益)	20	017年3月			018年3月	期	コメント
(営業利益)	金額)17年3月! 構成比			018年3月! 構成比	期 前期比 増減率	コメント
日本			期前期比	20		前期比	コメント ■ 売上高増加に伴う売上総利益の増加(据付工事費用の増加及び戦略的受注により利益率は 1.6%低下)
	金額	構成比	期 前期比 増減率	金額	構成比	前期比 増減率	売上高増加に伴う売上総利益の増加(据付工事費用の増加及び戦略的受注により利益率は
日本	金額 842	構成比 176.4	期 前期比 増減率	金額 939	構成比 84.4	前期比 増減率	売上高増加に伴う売上総利益の増加(据付工事費用の増加及び戦略的受注により利益率は1.6%低下)売上高の増加に伴う売上総利益の増加に加え、

(注)構成比は連結調整額を除いて算出

③受注実績(連結)

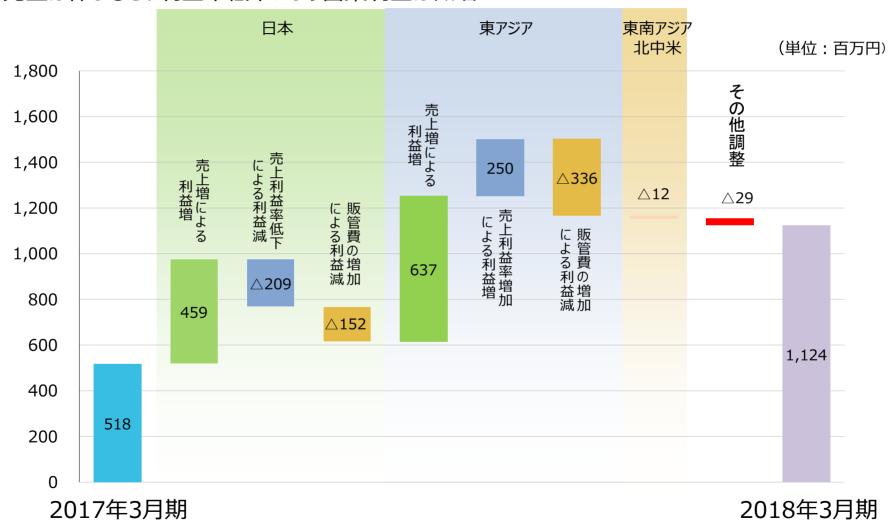
(受注高)			実	コメント			
	2017年3月期			2	018年3月	期	
	金額	構成比	前期比 増減率	金額	構成比	前期比 増減率	
日本	11,061	65.0	6.3	13,295	58.9	20.2	■ 自動車、電子部品だけではなく、食品容器、物流、建築土木関連等、様々な分野で動きが出てきた
東アジア	4,351	25.6	5.0	7,259	32.1	66.8	■ 中国におけるEV向けの電池、スマートフォンや 車載用カメラレンズ等の光学系部品関連が好調
東南アジア	1,247	7.3	▲ 15.4	1,787	7.9	43.3	■ 日系の自動車、電子部品を中心に回復基調
北中米	360	2.1	▲ 5.9	245	1.1	▲ 31.9	■ 米国の好景気、メキシコにおける日系の設備 投資を背景に足元では受注は回復傾向
合計	17,020	100.0	3.8	22,587	100.0	32.7	
(受注残高)			実	績			コメント
	20)17年3月	钥	2	018年3月	钥	
	金額	構成比	前期比 増減率	金額	構成比	前期比 増減率	
日本	2,886	62.4	19.6	4,008	56.6	38.9	作業の効率化や外注先の能力アップ等により 対応中但し、案件の大型化や当社機器以外の成
東アジア	1,333	28.8	94.7	2,460	34.8	84.5	形機等の納期遅れ、納入先における建物や ユーティリティの建設、設置遅れにより、受注
東南アジア	340	7.4	15.7	543	7.7	59.6	から売上までの期間がやや長くなるケースも発生
北中米	63	1.4	▲ 46.3	62	0.9	▲ 1.9	
合計	4,625	100.0	31.7	7,075	100.0	53.0	

4受注残・受注高の推移



⑤営業利益増減要因(連結)

東アジアにおける売上増加と売上利益率増加により、大幅な営業利益増を達成。日本においては、 売上は伸びるも、利益率低下により営業利益は微増



⑥貸借対照表(B/S)(連結)

(単位:百万円)

		2017年3月期	2018年3月期	増減額	イベ 火に
流動資産		12,433	16,518	4,084	
	現金及び預金	4,217	4,395	178	
	受取手形及び売掛金	5,369	8,141	2,772	■ 主に売上高増加によるもの
	たな卸資産	2,504	3,376	872	■ 主に期末受注残の増加によるもの
固定資産		5,552	5,692	139	
	有形固定資産	4,417	4,454	36	
	無形固定資産	367	400	33	
	投資その他の資産	767	837	69	■ 投資有価証券+31(主に時価の増)
資産合計		17,986	22,210	4,223	
		2017年3月期	2018年3月期	増減額	コメント
負債合計		10,309	13,544	3,235	■ 仕入債務、前受金、短期借入金等の増加
	(有利子負債残高)	5,057	6,530	1,473	■ 主に短期借入金の増加によるもの
純資産合	<u> </u>	7,677	8,665	988	【親会社)当期純利益 909為替換算調整勘定 259→390
負債純資	産合計	17,986	22,210	4,223	

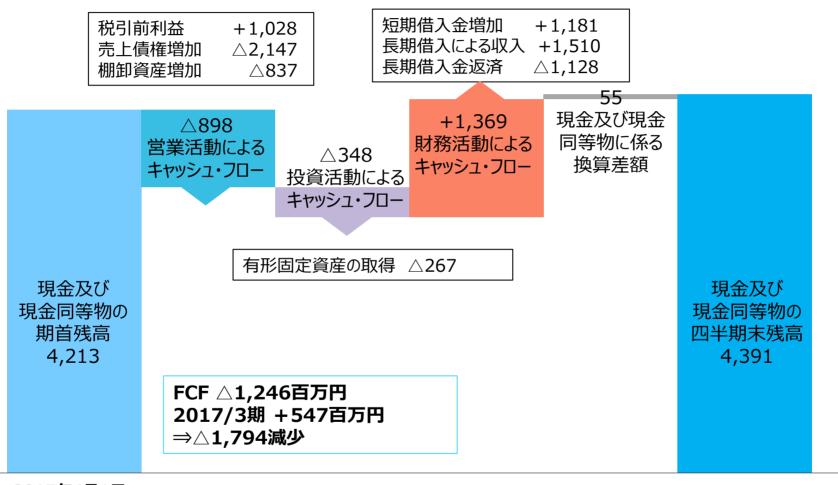
⑦キャッシュフロー計算書 (連結)

(単位:百万円)

	2017年 3月期	2018年 3月期	増減額	コメント
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,128	▲898	▲ 2,026	 売上債権の増減額 (△は増加) 803→▲2,147 棚卸資産の増減額 (△は増加) ▲376→ ▲837 仕入債務の増減額 (△は減少) 504→888
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 580	▲ 348	232	有形固定資産の取得による支出 ▲471→▲267無形固定資産の取得による支出 — →3ソフトウェアの取得による支出 ▲21→▲46
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲233	1,369	1,603	 短期借入金の増減額 (△は減少) ▲65→1,181 長期借入金の増減額 (△は減少) 255→381 社債の増減額 (△は減少) ▲320→▲100
現金及び現金同等物に係る 換算差額	▲ 58	55	113	
現金及び現金同等物の増減額	254	177	▲ 77	
現金及び現金同等物の期首残高	3,958	4,213	254	
現金及び現金同等物の期末残高	4,213	4,391	177	

⑧キャッシュフローの増減(連結)

フリー・キャッシュフローは2017年3月期の547百万円から△1,794百万円減少



2017年4月1日 2018年3月31日

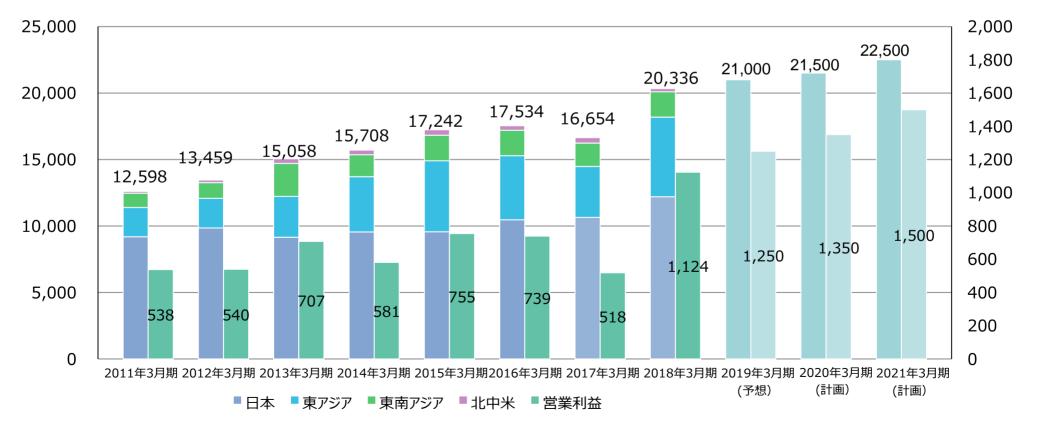
3. 2019年3月期業績予想

①連結業績推移

2019年 3月期 予想

連結売上高 21,000百万円 (前期比 +3.3%)

- 日本、東アジアは、自動車関連、電子部品関連を中心に引き続き堅調に推移
- フィリピン、ベトナムは好調を維持。インドネシア、タイも回復傾向。北中米は体制の再構築による改善を見込む。
- 営業利益 1,250百万円 (前期比 +11.1%)
- 運賃等の増加および海外における人件費等の増加はあるものの、売上高増加に伴う売上総利益の 増加により、営業増益を見込む



3. 2019年3月期業績予想

②損益計算書(P/L)予想(連結)

	20	18年3月	期		2019年	三3月期(通期)	(予想)		コメント
	金額	構成比	増減率	2019/ 金額	3期2Q 構成比	(予想) 増減率	金額	構成比	増減率	
売上高	20,336	100.0	22.1	10,500	100.0	16.5	21,000	100.0	3.3	日本、東アジアは引続き堅調東南アジア、北中米は回復を 見込む
売上総利益	6,038	29.7	23.5	3,171	30.2	20.5	6,342	30.2	5.0	売上増加に伴う製造固定費 単価の低下受注時の利益率確保
販売費及び 一般管理費	4,914	24.2	12.4	2,546	24.2	14.6	5,092	24.2	3.6	■ 国内、海外共に人件費は増加を見込む
営業利益	1,124	5.5	117.1	625	6.0	52.6	1,250	6.0	11.1	
経常利益	1,029	5.1	131.1	575	5.5	51.4	1,150	5.5	11.7	
(親会社) 当期純利益	909	4.5	330.4	400	3.8	87.2	800	3.8	▲ 12.0	■ 法人税等調整額 2018/3期:▲259→ 2019/3期:—
減価償却費	302	_	6.6	160	_	11.1	320	_	5.9	
設備投資額	267	_	▲ 43.2	200	_	25.9	400	_	49.3	生産設備、販促用資産の更新 や整備を見込む

3. 2019年3月期業績予想

③セグメント別売上高(連結)

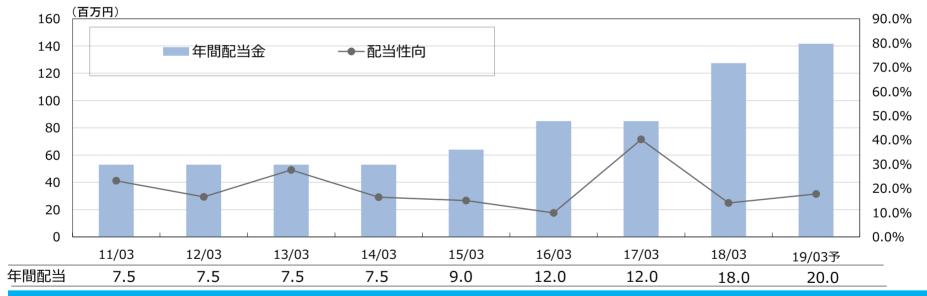
(売上高)	2018年3月期			2019年3月期 (通期)(予想)			コメント
	金額	構成比	前期比 増減率	金額	構成比	前期比增減率	
日本	13,145	60.1	14.6	13,300	59.1	1.2	自動車、食品容器、物流、建築土木関連業界等、さまざまな分野で設備投資が好調を維持
東アジア	6,441	29.4	52.9	6,700	29.8	4.0	■ 中国における電気自動車(EV)向け電池や、スマホ、車載用カメラレンズ等、光学部品関連業界の設備投資が活況
東南アジア	2,044	9.3	11.6	2,200	9.8	7.6	フィリピン、ベトナムにおける日系企業の設備投資が好調を維持インドネシア、タイは自動車関連業界を中心として緩やかではあるが回復基調にあり
北中米	266	1.2	▲ 36.8	300	1.3	12.7	■ 自動車関連業界を中心に需要の増加を期待

4.配当政策

配当性向推移

配当方針

当社は従来の安定的な配当維持に加え、業績に連動した株主の皆様への還元を経営の重要政策のひとつとして位置づけております。また、中長期的には安定した事業成長を図り株主価値を持続的に向上させるため、業績の進展状況等を勘案し、新規事業開発や戦略投資等に内部留保資金を投下してまいります



株主優待

基準日	保有株式数	優待内容					
	100株以上	QUOカード 500円相当分(追加導入)					
3月31日	500株以上1,000株未満	1,000円相当の優待品、社会貢献活動団体への寄付					
	1,000株以上	1,500円相当の優待品、社会貢献活動団体への寄付					
9月30日	100株以上	QUOカード 500円相当分(追加導入)					



Ⅲ.経営戦略



1.経営理念・中期経営戦略

3ゲン主義を基本姿勢とし、従業員満足度と株主価値を向上しながら、 グループの総合力を持って業界NO.1メーカーを目指します



に沿って考え行動する

中期経営戦略

新規市場への販売の拡大と 既存市場での利益率向上

- 日本での新規分野や高機能化対応
- 中国NEVの拡大対応
- 東南アジア販売拡大/O.C.D向上
- 北中米市場販売拡大
- サービス体制の強化/CSの向上

マーケットニーズへの対応

- 新素材への対応
- 自動車用部品/IT関連機器市場への対応
- 環境負荷低減、省エネ・省人化対応製品開発コンプライアンス意識徹底
- 顧客生産性向上に貢献
- 業界、地域ニーズへの対応

経営基盤の強化

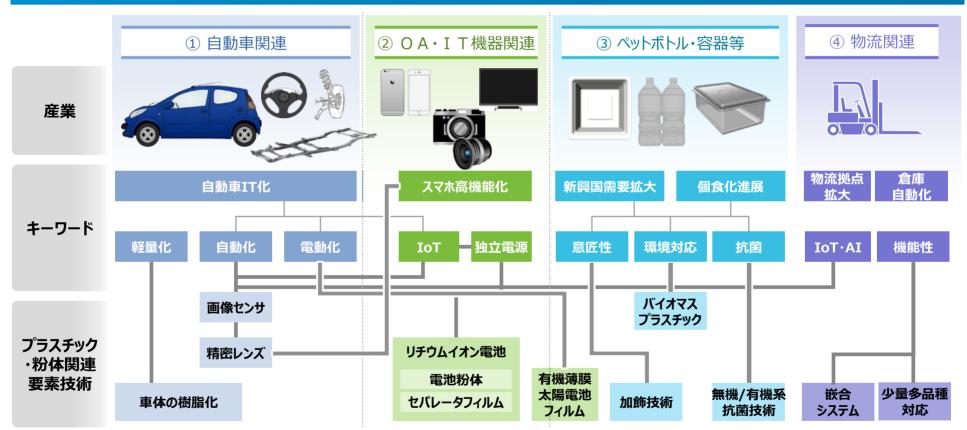
- 人材のレベルUPによる企業力の向上
- ROE8%以上 総還元性向25%以上
- コーポレートガバナンスの実現

2. 事業環境

(1) プラスチック産業の動向

- 自動車関連・IT機器関連中心の技術革新・市場拡大に伴う、プラスチック部品・粉体の高品質化・高機能化への対応
- 周辺機器においては成形機器・素材の技術革新と連動した高機能性に加え省エネ、低コストが要求される
- 新たな要素技術への対応については、既存技術・製品にとらわれない上流~下流までを踏まえたシステム構築が必須

各産業の技術革新・市場拡大と対応するプラスチック・粉体の要素技術

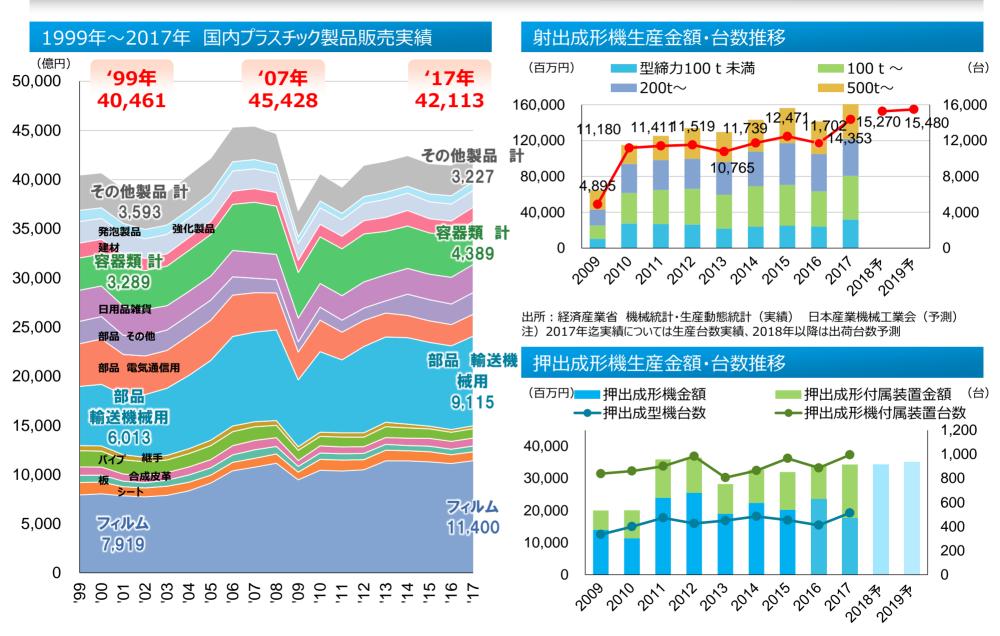


既存の技術や製品にとらわれることのない新技術への対応が課題

素材・成形機・周辺機器各メーカー協働による上流~下流までを踏まえたシステム提案の必要性

2. 事業環境

(2) プラスチック製品・成形機の生産動向



出所:日本プラスチック工業連盟資料

出所:経済産業省 機械統計・生産動態統計 (実績) 注) 2017年迄実績については生産金額実績、2018年以降は当社需要予測

2. 事業環境

(3) 各エリア プラスチック・粉体関連機器需要動向

- ●東アジアはIT関連を中心に需要に一服感はあるものの、日本国内における関連需要は堅調
- 中国の政策に基づく自動車関連需要に復調の兆し。北中米自動車関連への需要は継続を見込む

東アジア

- 台湾・韓国でのスマホIT関連需要が一服するも中国メーカーによる設備投資が拡大
- 中国の景気減退による影響が広く波及しているものの、自動車 減税の効果による設備投資に再開の動き
- 中国政府国家施策としてのEV生産増加に向けリチウムイオン 電池増産の動き

日本

- 一部で今後の投資に懸念はあるものの、日本企業全般として 業績・設備投資は堅調
- 輸送機器メーカーにおいては、新製品開発も継続的に堅調
- IoT設備投資に関連する画像センサーなどへの設備投資の動き に注目

東南アジア

- インドネシアでは停滞していた自動車販売台数が回復基調
- タイは、国王の崩御から一年がたち、自動車販売が回復基調
- ベトナム、フィリピンは依然として、高い製造業の成長率を維持

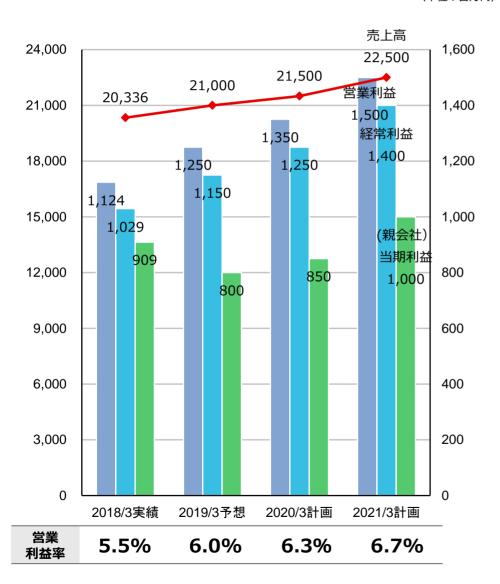
北中米

北中米における自動車販売は堅調。米国政権交代によるNAFTA見直し可能性の見極めの必要はあるものの、メキシコにおける自動車生産と関連需要の拡大は当面継続を見込む

3. 中期経営計画 取組状況

売上高、利益目標

(単位:百万円)



各セグメント毎戦略

日本



- 新規分野や高品質化、高機能化への対応、売上・利益は漸増見込み
- 環境負荷低減、省エネ、省人化対応製品の開発
- 技術革新、AI、自動化に伴うプラスチック成形部品
- NEV(新エネルギー車)の伸長に伴う軽量化や電動化の需要に向けて の新素材の展開や対応

東アジア



- NEVの拡大、IoTへの取組みによる更なる売上、利益の拡大を見込む
- 中国工場の牛産能力や設備活用、マーケットシェアの拡大
- LIBを含む自動車部品市場へのアプローチ
- 内需拡大政策やAI、IoT対応

東南アジア



- 日系企業、現地企業の投資拡大の取込み、安定的な黒字化を見込む
- 生産能力/生産効率の向上による、原価低減、獲得付加価値拡大
- 現地調達推進のための設計変更を進め、原価低減と市場拡大を図る
- 新規市場(食品用包装資材・容器、ボトル等)へのアプローチを図る

北中米



- メキシコ、米国の需要開拓・拡大を実施し、黒字展開を図る
- 自動車関連業界を最重要ターゲット業界と位置付け、同市場のマーケットシェアの拡大を図る
- 新規市場(OA機器、精密機器、医療用品等)へのアプローチ
- サービス体制確立、CSを高め、マーケットシェア拡大を図る

4. 経営戦略トピックス

(1) EV/リチウムイオン電池市場への対応

- 安全なリチウムイオン電池の製造には高度な粉体混合技術/高品質フィルム製造技術が不可欠
- 中国をはじめ世界各国でのリチウムイオン電池需要急拡大に対応し、スーパーミキサーおよびセパレーターフィルム向け熱媒体循環温度調節機の需要が急増、日本及び中国の各製造拠点にて対応

リチウムイオン電池の構造と生産に必要な要素技術

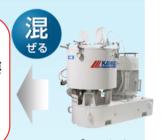
カーボン材料 (グラファイト)

30-50µm平均粒子径揃^え

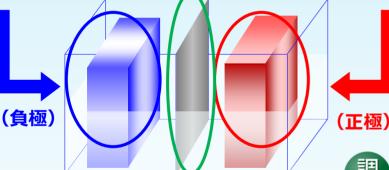
大きすぎるとセパレータを傷つ け、小さすぎると高出力が得 られにくい

酸化リチウム複合材

粒子分散の均一化が必要 不均一な部分があると 安定性が悪化



スーパーミキサー



セパレーター

品質が安全性を決定する重要な部位

セパレータが破れると急激な電子の流 通が発生し、爆発の危険性





ジャストサーモ チラ



オートスケール オートカラー

中国国内リチウムイオン電池部材市場対応

- 環境対策としての新エネルギー車 (PHV、EV車)の市場拡大が 中国政府の国家政策として推進
- 今後ガソリン車の禁止の導入時期を 検討等一層の踏み込み



中国新エネルギー車(NEV)販売台数目標

現在(2017年)

2025年目標

70万台



700万台

リチウムイオン電池の需要拡大への生産対応

- 世界の中でNo1シェアの中国リチウムイオン電池部材市場に対し、スーパーミキサーを始めとする粉体用機器の製造 ラインを充実、拡販を目指す
- 2017年度 L i b向けスーパーミキサー販売台数

: 前年度比200%超

• 2017年度中国粉体関連事業(含むリチウムイオン電池)受注高

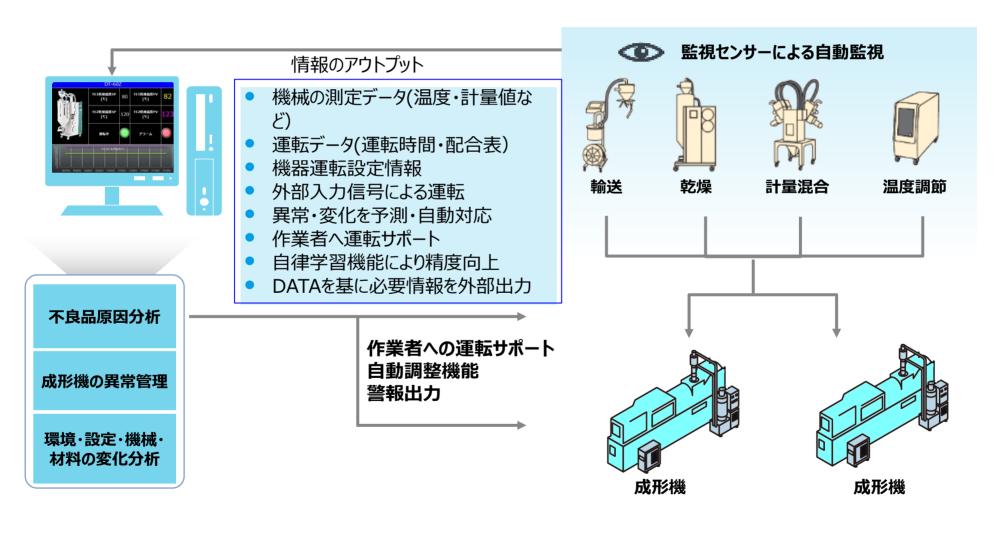
: 前年比約300%

セパレーターフィルム製造用の熱媒体循環温度調節機は 国内工場から中国への輸出で対応

4. 経営戦略トピックス

(2) IoT生産への取り組み

- 周辺機器に求められる情報 = 供給される材料の条件が変わると製品に影響する情報
- 環境の変化・設定の変化・機械の変化・材料の変化を監視して、情報を蓄積し分析することで、安定 成形の環境を提供



4. 経営戦略トピックス

(3) 新素材・新技術へのアプローチ

● 各業界のニーズに対応し、最適な用途に基づき、最適な製品を提供

自動車関連

精確な質量計測と乾燥精度の要求と省エネ対応

質量計量混合機 ACA-Zbシリーズ



- 材料使い切りモードでロ ス低減
- 計量データを保持

脱湿乾燥機 DFBシリーズ



豊富なラインナップ汎用性No.1ながらも 特殊仕様にも対応 脱湿乾燥機 DRCシリーズ



省エネ、省スペー スを追求した脱湿 乾燥機

高精密レンズ(スマホ・車載・画像センサー)

● IT・OA関連等高い乾燥レベルが必要なラインへの提供

熱媒体温度調節機 (金型温度調節機) TWF-HHDNaシリーズ



水媒体での高温制 御によりクリーン 環 境に対応 窒素乾燥機 (連続式) DOシリーズ



窒素乾燥により 材料の酸化劣化 を防止

リチウムイオン電池

●高精度の分量配合と混合精度への対応

粉粒体輸送計量機 オートスケール



粉体材料の計量・ 供給の自動化 高速流動混合機 SMシリーズ



高速流動により 高い混合性能

容器・ペットボトル関連

●大量・多品種生産への対応

DFBシリーズ <自動節電オプション>



生産能力の変動に 対し自動で乾燥能 力を適性に制御 貯蔵サイロ



大能力生産に対応する原料の受け入れ装置



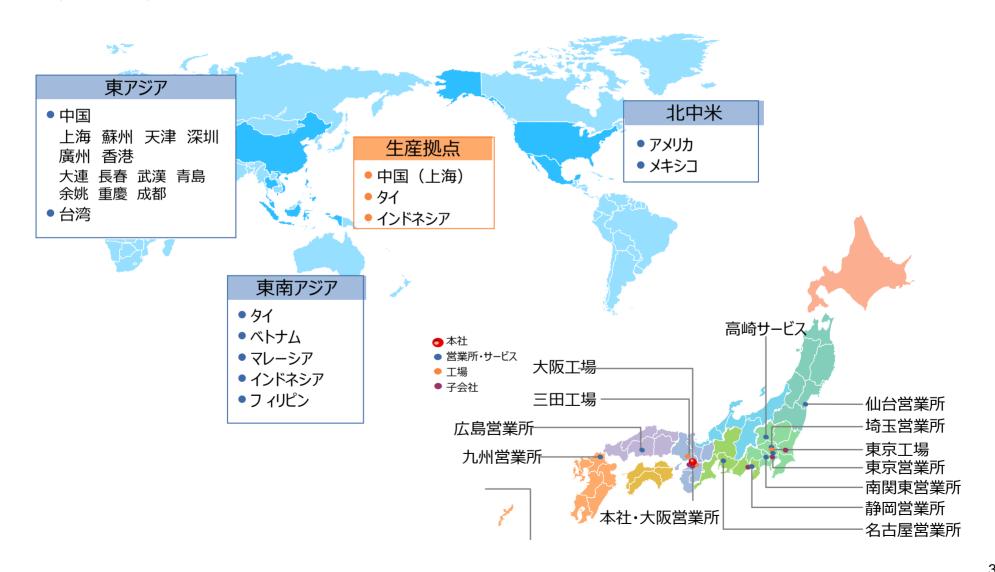
Appendix. I 事業ネットワーク

事業ネットワーク 技術の沿革 技術力の特徴

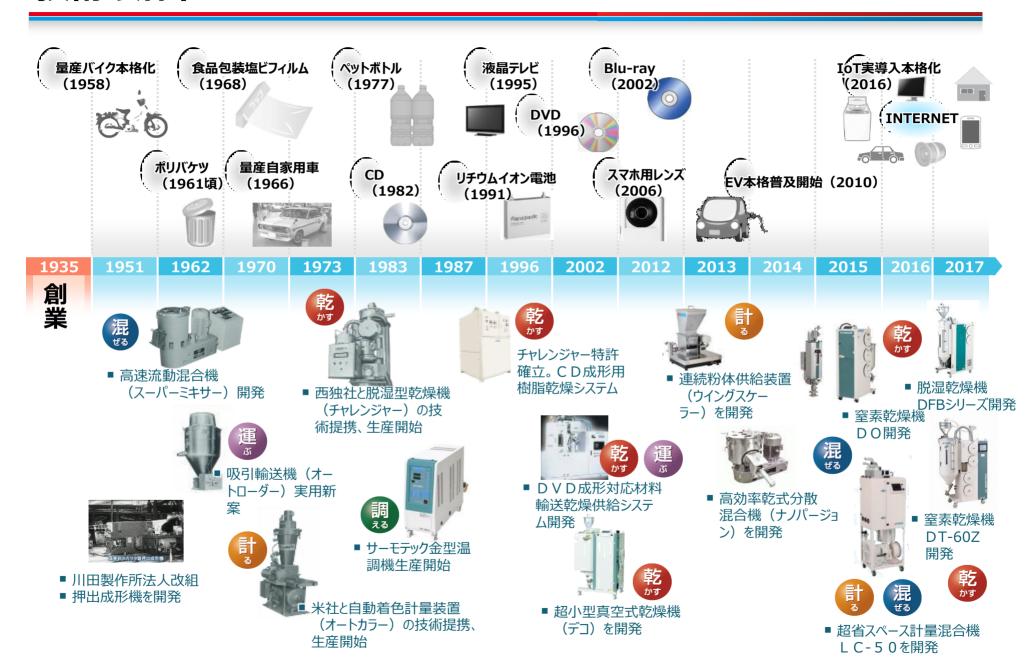


事業ネットワーク(国内・海外)

- 国内に11のカワタ営業所・サービス拠点/大阪・三田に生産工場を配置/国内子会社4社(東京1社、茨城1社、静岡1社、大阪1社)
- 東アジア・東南アジア・北中アメリカに販売・製造ネットワークを展開・強化



技術の沿革



技術力の特徴・業界シェア・順位

国内プラスチック製造装置合理化システムにおける技術の優位性・特許取得は主要製品におけるトップシェア確保を可能に

液晶画面関連(フィルム、シート)等

- 液晶画面の大型化、多機能化に伴い、高 品質光学フィルム需要の伸長下、クリーン 技術を駆使
- 材料の貯蔵から輸送、除粉、乾燥までトータルな成形支援システムを提供

保有特許8件/ 出願中4件



レンズ関連(携帯電話関連レンズ等)

- 窒素乾燥技術を中心に、酸化防止や安定 した水分率管理ができる乾燥システムおよ び高精度な金型温度調節機を提供
- 不良率の低減と高品質製品の生産に 貢献

保有関連特許14件 出願中4件



ペットボトル関連(ペットボトル等)

- 豊富な乾燥ノウハウと革新的な発想に基づき、樹脂の加水分解・酸化劣化を抑制
- 必要最小限のエネルギーで効率的な乾燥 を実現

保有特許1件

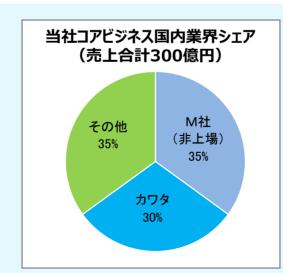


プリンター関連(カラートナー等)

半世紀以上も前に生産を開始したヒート商品スーパーミキサーをはじめ、当社の粉体貯蔵、輸送、高精度計量、高分散混合技術は、お客様の粉体関連事業をサポート

保有関連特許13件 出願中5件





自動車関連(ハンドル・バンパー、部品等)

- ヒット商品の計量混合機オートカラーや脱湿 乾燥機DFAなど、充実した省エネ・省力化 機器をラインアップ
- 自動車関連成形業界の生産性の向上に 貢献

保有特許23件 出願中5件



No.2

出所:経済産業省プラスチック製品統計年報 弊社資料



Appendix.II 決算データ補足



①損益計算書(P/L)(単体)

			コメント				
	2017年3月期			2	018年3月	朝	
	金額	構成比	前期比 増減率	金額	構成比	前期比 増減率	
売上高	8,227	100.0	▲ 7.7	9,801	100.0	19.1	■ 国内製造業の設備投資案件の回復
売上総利益	1,671	20.3	▲8.3	1,819	18.6	8.9	国内向けの案件における据付工事費用の増加成長期待分野における戦略受注
販売費及び 一般管理費	1,445	17.6	▲8.0	1,565	16.0	8.3	売上高増加に伴う運賃等の変動費、人件 費等の増加
営業利益	225	2.7	▲ 9.8	253	2.6	12.5	
経常利益	376	4.6	9.5	321	3.3	▲ 14.8	■ 子会社からの受取配当金 227→110
当期純利益	392	4.8	34.5	492	5.0	25.5	子会社清算益 71→ —法人税等調整額 — → ▲230
減価償却費	86	_	5.0	91	_	5.7	
設備投資額	82	_	100.5	70	_	▲14.7	

②製品別売上高(単体)

(売上高)			実		コメント		
	2(017年3月	胡	2	018年3月	朝	
	金額	構成比	前期比 増減率	金額	構成比	前期比 増減率	
標準機	2,818	34.3	10.6	3,047	31.1	8.1	自動車、電子部品関連業界を中心とした需要の増加
システム	2,088	25.4	9.4	2,158	22.0	3.4	■ フィルム・シート関連業界を中心とした需要の増加
金型温度調節機	1,049	12.8	▲ 6.0	1,303	13.3	24.2	■ 自動車、レンズ関連業界からの受注増
その他	2,270	27.6	▲32.1	3,291	33.6	45.0	自動車、レンズ関連業界からの受注増工事進行基準売上高等の前年同期比219 増
合計	8,227	100.0	▲ 7.7	9,801	100.0	19.1	■ 国内製造業の設備投資案件の増加

③販売先別売上高(単体)

			コメント				
	2017年3月期			2018年3月期			
	金額	構成比	前期比 増減率	金額	構成比	前期比 増減率	
自動車部品	1,880	22.9	8.6	1,923	19.6	2.3	■ 自動車関連業界の需要が堅調に推移
フィルム・シート	1,147	13.9	▲8.3	1,245	12.7	8.6	■ フィルム・シート関連業界の需要が堅調に推移
OA·家電· 精密機器	992	12.1	19.8	858	8.8	▲13.4	■ 前年度前半の同業界からの受注減が影響
レンズ	555	6.7	19.7	731	7.5	31.7	東アジア(中国、台湾)向けレンズ関連業界からの受注増
容器	551	6.7	9.6	648	6.6	17.6	■ 容器関連業界の需要が堅調に推移
ホース・パイプ	130	1.6	▲ 76.6	509	5.2	292.0	■ ホース・パイプ関連業界の需要が堅調に推移
日用雑貨	405	4.9	43.2	390	4.0	▲3.7	
ペレット・原料	262	3.2	15.1	382	3.9	45.8	■ ペレット・原料関連業界の需要が堅調に推移
非プラ	256	3.1	▲11.1	372	3.8	45.4	■ 電池、セラミック関連業界の受注増
ボトル	223	2.7	▲26.2	221	2.3	▲ 1.0	
その他	1,823	22.2	▲26.5	2,516	25.7	38.0	■ 工事進行基準売上高等の前年同期比219 増

2. 2019年3月期業績予想

損益計算書(P/L)予想(単体)

	2018年3月期			2019年3月期 (通期)(予想)			コメント
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	
売上高	9,801	100.0	19.1	9,800	100.0	0.0	■ 需要は引き続き堅調
売上総利益	1,819	18.6	8.9	1,916	19.6	5.3	■ 受注時の利益率の確保により売上 総利益の拡大を図る
販売費及び 一般管理費	1,565	16.0	8.3	1,596	16.3	1.9	
営業利益	253	2.6	12.5	320	3.3	26.0	
経常利益	321	3.3	▲ 14.8	370	3.8	15.2	
当期純利益	492	5.0	25.5	300	3.1	▲39.1	■ 法人税等調整額 2018/3期: ▲230 → 2019/3期: –
減価償却費	91	_	5.7	92	_	0.4	
設備投資額	70	_	▲ 14.7	80	_	13.2	

本日はありがとうございました

粉体・粒体加工技術をベースに新素材開発の未来を切り開く

IRに関するお問い合わせ先

株式会社カワタ 総務人事部

電話:06-6531-8211

e-mail: ir6292@kawata.cc

将来見通し等に関する注意事項

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。本資料における、将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。また、将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。また、業界等に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、お客様ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任は負いません。